

2001年10月23日

被用者保険、2000年度決算に気をつけて

- 介護保険はどうなった？ -

日医総研 前田由美子

2000年度の被用者保険の決算がマスコミで発表されている。この年は、介護保険法が施行された年だ。さて、その結果はどうだったのだろうか。

**「政府管掌健康保険の2000年度決算は8年連続で1,545億円の赤字」
(2001/10/12 日経新聞)**

この報道は、社会保険庁の収支決算によるものだ。以下がその資料で、確かに差引収支額は1,545億円の赤字となっている。

平成12年度 政府管掌健康保険収支決算

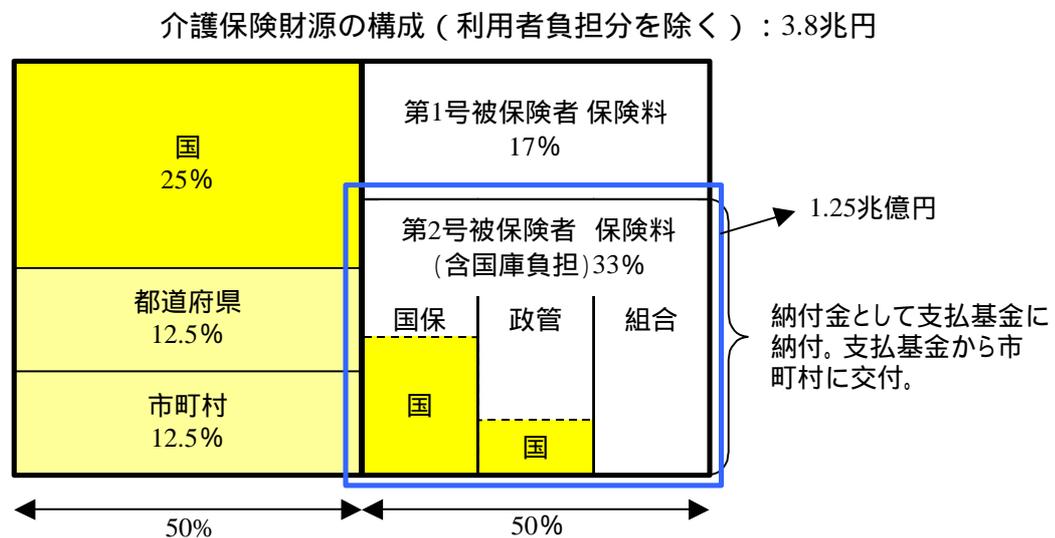
(単位:億円)

区 分		平成11年度決算 A	平成12年度決算 B	差引 (B - A)	伸率 %
収 入	保険料収入	59,294	61,247	1,953	3.3
	一般分	59,294	58,851	443	0.7
	介護分	-	2,396	2,396	-
	国庫補助	9,597	9,522	75	0.8
	一般分	9,597	8,878	719	7.5
	介護分	-	644	644	-
	その他	200	170	30	15.0
	計	69,091	70,939	1,848	2.7
支 出	保険給付費	42,584	42,290	294	0.7
	医療給付費	37,432	37,221	211	0.6
	現金給付費	5,152	5,069	83	1.6
	老人保健拠出金	23,372	20,568	2,804	12.0
	退職者給付拠出金	4,754	5,086	332	7.0
	介護納付金	-	3,016	3,016	-
	その他	1,544	1,524	20	1.3
	計	72,254	72,484	230	0.3
差引過不足額		3,163	1,545	1,618	-

気になる介護保険については、介護保険料が 2,396 億円、国庫補助が 644 億円で、収入合計が 3,040 億円。これに対して介護納付金は 3,016 億円。介護保険は 24 億円の黒字だ。

さてここで、介護保険導入時の予算を思い起こされる人もあるかもしれない。厚生省（当時）の介護保険予算額は 4 兆 3,000 億円。このうち、利用者負担を除く介護給付費は 3 兆 8,000 億円で、財源構成は以下の図のように決まっていた。

第 2 号被保険者（40 歳以上 64 歳未満）から徴収する保険料と国庫負担金は、保険者から支払基金に支払われる。支払基金の予算を見るとその内訳は、政管健保 3,927 億円、組合健保 3,135 億円、船員 34 億円、共済組合 1,004 億円、国保 4,388 億円だ。



繰り替えそう。政管健保は約 3,900 億円の介護納付金を支払うことになっていた。

なぜ、政管健保は結局 3,016 億円の介護納付金しか支払っていないのだろうか。

それは、改正健康法の施行が遅れた影響で、911 億円を支払猶予されたからである。もともと介護保険料は医療保険料に上乗せして徴収される計画であった。しかし従来の健康保険法では、保険料率の上限が政管健保 9.1%、組合 9.5%と定められていた。政管健保の医療保険料率は 8.5%であったので、最大で 0.6%の介護保険料率しか設定できない。

そこで、改正健康保険法には介護保険料率を医療保険料と別立てにすることが織り込まれた。しかし改正健康保険法の成立は、6月2日に衆議院が解散したため、当初予定の2000年7月から2001年1月にまでずれこんでしまった。その結果、上限を超える

ために徴収できなかった保険料部分について、介護納付金の支払いが翌年に猶予されることとなったのだ。

翌 2001 年度には、猶予分も含めた納付金を納付しなければならない。このため介護保険料率は 2001 年 1 月に、それまでの 0.6% から 1.08% に一気に引き上げられた。多くの第 2 号被保険者は、介護保険料の負担が急に重くなったと感じたのではないだろうか。

2001 年度は 2000 年度の方も含めて、介護保険料が徴収される。一方、現場(市町村)は去年の方も含めて費用を請求するわけではない。去年の費用はすでに去年の保険料で賄っていて、積み残しはないからだ。

政管健保の決算方法にはいろいろと問題点も多いが、このままでいくと 2001 年度の介護保険決算は大黒字と発表されるはずだ。その結果に注目したい。

「健康保険組合全体でも 2 年連続で 1,231 億円の経常赤字だった」
(2001/10/21 日経新聞)

これは厚生労働省の発表にもとづく数字だ。以下、そのまま数字を抜き出したが、「変」である。どこが変なのか、政管健保の収支決算書と見比べていただきたい。

健康保険組合の財政状況(経常収支)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度 (決算見込)	対前年度伸率
経常 収入	健康保険収入	57,171	56,261	1.6%
	保険料収入	57,126	56,210	1.6%
	事務費国庫負担金	44	51	15.9%
	その他	1,601	1,524	4.8%
	計	58,772	57,785	1.7%
経常 支出	保険給付費	31,843	31,738	0.3%
	法定給付費	31,025	30,981	0.1%
	附加給付費	817	757	7.3%
	老人保健拠出金	18,801	17,059	9.3%
	退職者給付拠出金	4,206	4,548	8.1%
	保健事業費	3,432	3,241	5.6%
	その他	2,483	2,429	2.2%
	計	60,764	59,016	2.9%
経常収支差		1,992	1,231	

そう、組合健保の収支には介護保険料も介護納付金もない。これについて厚生労働省保険局は、

「介護保険については収支差引きゼロであったため、従来ベースの医療保険の経常収支のみにした」

という。これではまるで説明になっていない。介護保険料の規模も、介護給付費の規模もわからない。厚生労働省はさらにつづけて、「介護保険については現在公表できる数字を整理していない」ともいう。

そこで健保連に確認をとった。介護保険の数字は見込みではあるが、しっかり整理されている。健保連の資料（以下にそのまま転記した）によれば、介護保険は厚生労働省がいうように「収支ゼロ」ではない。収入が 3,056 億円、支出が 2,849 億円で収支は 207 億円の黒字なのだ。

なお、組合健保も当初予算での介護納付金は 3,135 億円であったが、政管健保と同様 281 億円が納付猶予されている。（3,135 億円 - 2,847 億円 = 288 億円だが、“見込み”でもあり完全には一致しない。）

平成12年度介護保険決算見込み

収支状況		(千円)
		平成12年度
収入	介護保険収入	296,440,418
	繰越金	2,827,030
	一般勘定受入	6,030,042
	その他の収入	324,077
	収入合計	305,621,567
支出	介護納付金	284,722,745
	一般勘定繰入	90,048
	その他の支出	111,106
	支出合計	284,923,899
	(納付猶予額)	28,058,189
収支差引額		20,697,668

*資料：健保連

適用状況		平成12年度
介護保険第2号被保険者たる被保険者数		712 万人
平均標準報酬月額		445 千円
介護保険料率 (年間平均)	事業主	0.44 %
	被保険者数	0.34 %
	計	0.78 %

介護保険料率別組合数		年間平均
0.5%未満		188
0.5～1.0%未満		1,157
1.0～1.5%未満		410
1.5～2%未満		1
計		1,756

少々乱暴ではあるが、組合健保の医療保険と介護保険の収支を連結してみよう。医療保険では 1,231 億円の赤字であるが、介護保険では黒字が出ているので、全体の収支は 1,051 億円である。政管健保と比べるのであれば、この数字を用いるべきである。

組合健保の連結損益計算書（試算）

金額単位：億円

	医療保険	介護保険	合計
	経常収支	決算見込み	
売上高	57,785	3,028	60,813
保険料収入	56,261	2,964	59,225
健康保険料収入	56,210		56,210
介護保険料収入		2,964	2,964
事務費国庫負担金収入	51		51
一般勘定受入		60	60
その他	1,524	3	1,527
売上原価	53,345	2,847	56,192
保険給付費	31,738	0	31,738
法定給付費	30,981		30,981
附加給付費	757		757
老人保健拠出金	17,059		17,059
退職者給付拠出金	4,548		4,548
介護納付金		2,847	2,847
売上総利益	4,440	181	4,621
一般管理費	5,670	2	5,672
保健事業費	3,241		3,241
一般勘定繰入		1	1
その他	2,429	1	2,430
営業利益	-1,230	179	-1,051
繰越金		28	28
当期末処分利益		207	

(注)厳密に企業会計ルールを適用して損益計算書を作成する場合、未収保険料も含めた売上高、未払納付金も含めた売上原価にする。そして未収金は貸借対照表の資産に、未払納付金は負債に計上するが、現時点ではデータ不足のためそのように計算していない。

政管健保と組合健保の収支は同時に発表されたが、そもそも違うものを比べており、話にならない。

「老人保健特別会計、1兆1500億円の借金 医療費読み誤る」

(2001/9/1 朝日新聞)

介護保険は、損益的にみれば、保険者も支払基金も黒字である。この煽りを食ったのが支払基金の老人保健だ。

2000年度の予算では、6兆8,325億円の老人医療費拠出金を得て、市町村に6兆5,095億円を交付する予定であった。(支出である交付金の方が大きくなっているが、交付金精算返還金等もあり帳尻は合う予定であった。)

ところが、実際には介護保険への移行があまり進まなかったため、この年7兆2,898億円の交付金を支払う結果となった。当然拠出金では足りない。これまでの借入金も含めて1兆1,540億円の借金をすることになった。またこのために97億円の利息を支払っている。

拠出金と交付金の差額は2年後に精算される。仮に、老人医療費の見込み額がここまですれていなければ、毎年少しずつの保険料の引き上げでカバーできたであろう。借入金が増え上がった現在、これを解消するには大幅な保険料引き上げしかない。行政の読み違いが積み重なって、被保険者に大きな負担を強いることになるのである。

以上をまとめると、

1. 被用者保険全体では医療保険は赤字、介護保険は黒字である。老人医療から介護保険への移行が進まず、費用が予想ほどかからなかったためである。
2. 老人医療費は、大赤字である。とにもかくにも予算が大きく外れたため、おまけに100億円近い利息まで被ることになった。
3. 医療保険と介護保険を合わせると、保険者はやや赤字(大幅赤字に見えるが、例年黒字である政管健保の業務勘定が隠されている)、支払基金で大赤字である。

では、2000年度の医療保険財政は全体でもボロボロであったのだろうか。どうもそうではないらしい。

「国保特別会計7年ぶり黒字」(2001/08/30 日経新聞地方経済面)

これは、山梨県国保についての記事である。記事によると、「介護保険料の徴収増を主因に市町村の一般会計などからの繰入金を除いた実質ベースでも黒字となった」そうである。財政状況はボロボロどころか、大きく好転している。

ちなみに国保には保険料率の上限に相当するものはないので(金額の上限はある)介護納付金の猶予はない。つまり介護保険料はほぼ当初予定どおり丸々徴収できたのである。

注) 高齢者の介護保険料については、2000年9月まで全額を国が負担した。2000年10月から1年間は2分の1を国が負担している。このため合計で7,750億円が国庫負担金として

予算計上されている。その後も、独自に減免措置をとる市町村がある。

その上、2000年度には通常の補助金に加えて、特別な補助金が支給された。

「介護特別対策費 使途固まる 健保・国保赤字対策に“流用”」
(2000/2/4 日経新聞)

介護保険導入にあたり、第2号被保険者の負担増を解消するため、1,260億円の介護対策費が投入されている。特に国保ではすべての市町村がこの補助金を受け取っている模様である。これもあって国保は“黒字”というわけだ。

とはいえこれは推測で、国保全体の収支（見込み）はまだわかっていない。過去のケースから見て、決算が発表されるのは、翌年度（決算からみれば翌々年度）の予算が決まった後のことだ。実績も判明していないうちに予算をたてれば、老人医療費の見込みが外れるのも当たり前で。また今年に限って言えば、医療制度改革案はとっくに議論されつくした後の祭りになることだろう。データのとりまとめ、開示が遅きに失する感は免れない。

さらに、これまでも¹何度も指摘してきたが、保険者は貸借対照表を公表していない。これでは財政基盤の健全性を判断できない。保険財政は破綻、破綻といわれるが、正味財産の実態がわからないので、検証のしようがないのである。

構造改革は「痛み」を伴うといわれるが、私たちはなかなか真実を知らされない。実績から予想される覚悟の上での痛みではなく、「出会い頭の痛み」におそわれることになりそうだ。

¹ 日医総研報告書「日本の医療保険財政（1998年度分） - 保険者機能の強化に向けた基盤整備の提言 - 」など